

# 休校・休園と女性の就業

2020年10月29日

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 第3回

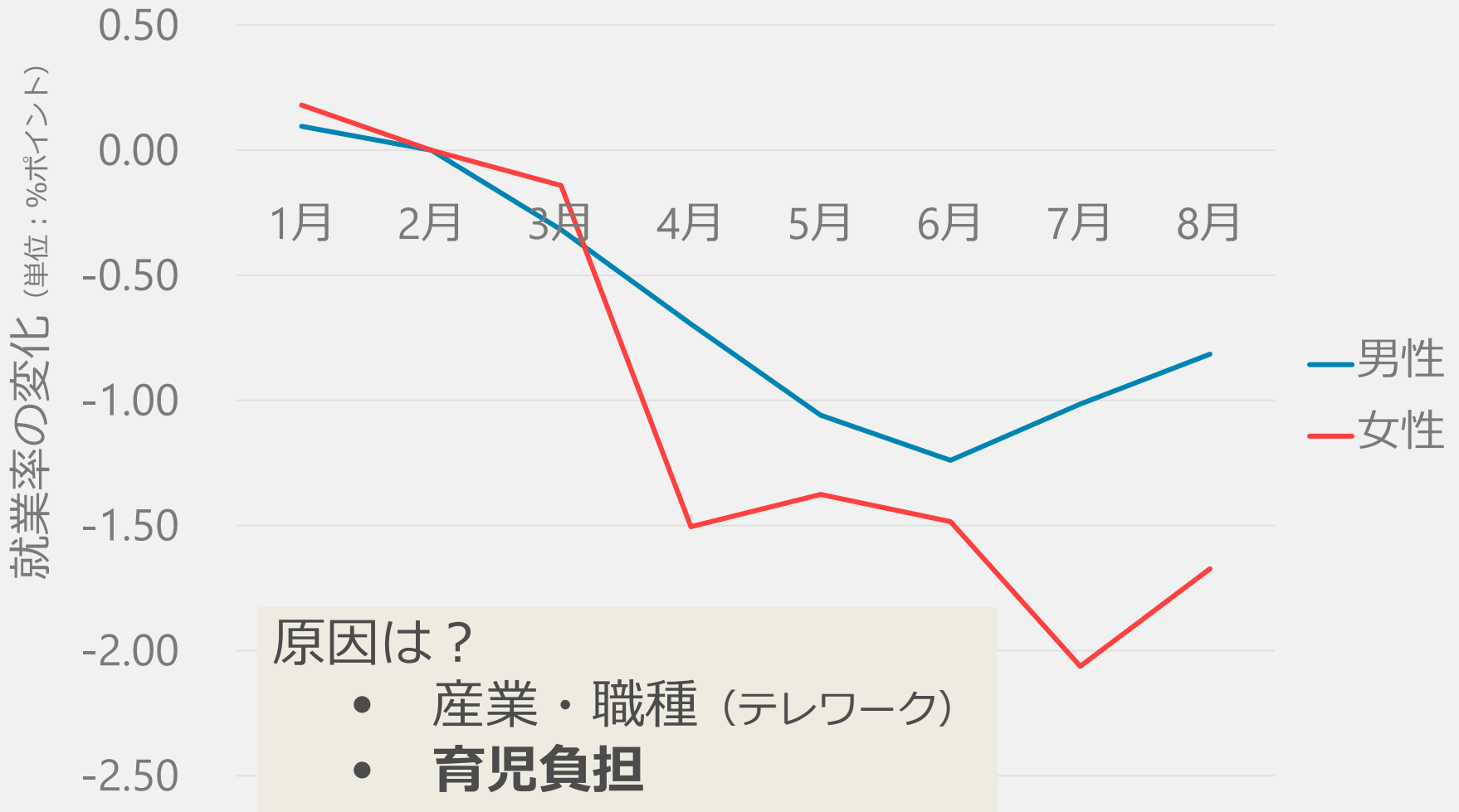
東京大学経済学研究科

山口慎太郎



# 女性就業率が大きく低下

15 - 64歳の就業率変化 (対2020年2月、月効果調整済)

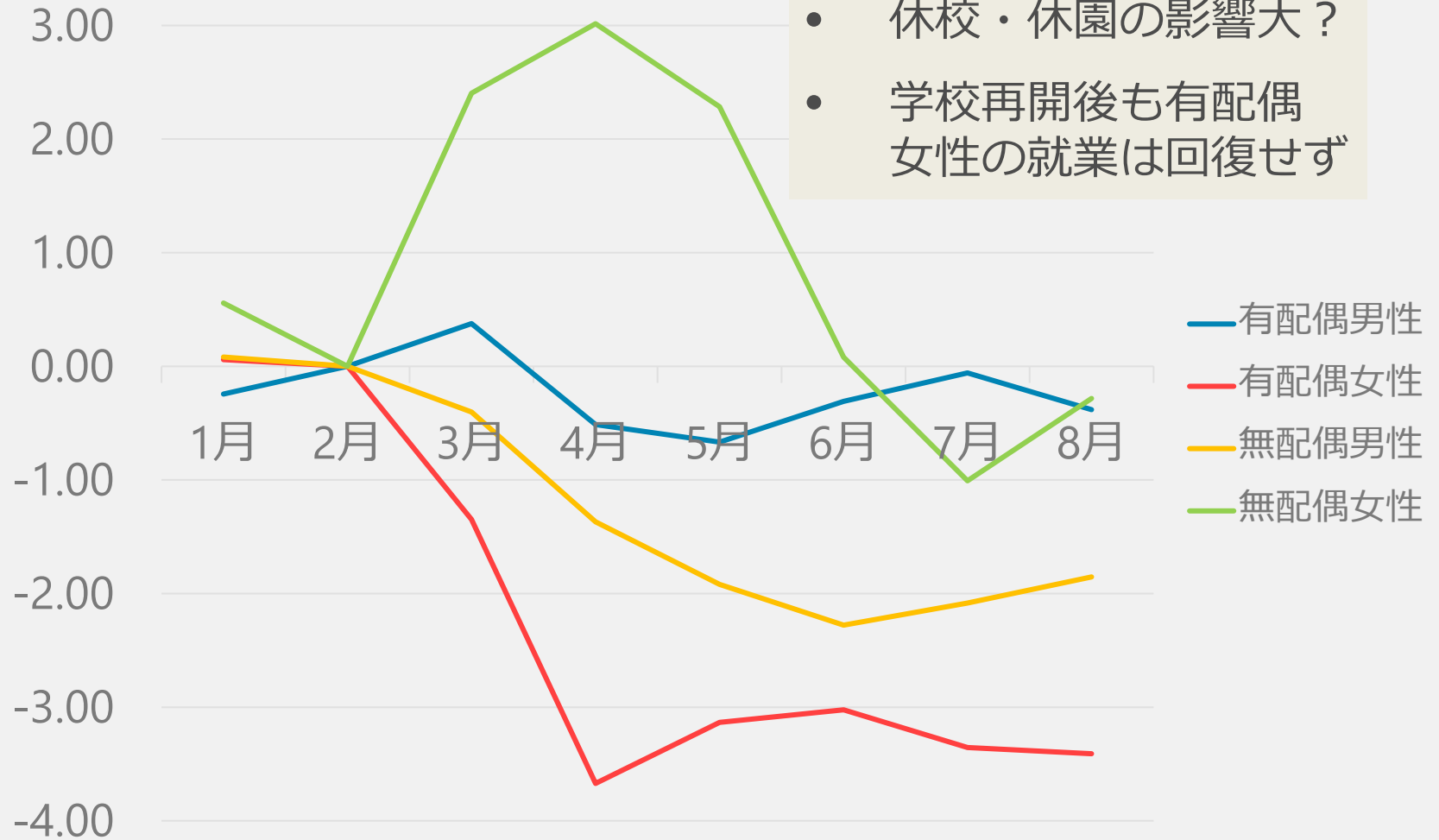




# 女性の間にも配偶関係により大きな差

25 - 44歳の就業率変化 (対2020年2月、月効果調整済)

就業率の変化 (単位: %ポイント)





# 政府統計の長所・短所

## 長所

- 大規模（100,000人）
- 代表性あり
- 過去の統計情報と継続した分析が可能

## 短所

- 速報性に欠ける
- 必ずしも「コロナ禍」という問題意識に合致しない（例：テレワーク情報の欠如）
- 公開されている集計が粗く、女性に注目した分析が難しい



# 詳細な分析には個票が不可欠

## 女性に注目した集計データの不足

### – WHO Gender and COVID-19 (武藤氏資料より)

性・年齢を考慮したデータの不足により、COVID-19とその効果的な対応に関してジェンダーの観点からの知見の分析が阻害されること

### – 国際協調「ジェンダー主流化」(大崎氏資料より)

男女別のデータを取り、分析すること

女性に注目した分析のためには個票利用が不可欠。  
実現に向けて事務局には協力をお願いしたい。



# 学校再開の効果 (Beauregard et al 2020)

## 社会状況

- ケベック州は5月11日に小学校完全再開
- 他州では新年度の9月まで休校

## 従業率への影響

- 母親 + 7.3%ポイント。しかし、完全には戻らず。
- 父親 + 10.3%ポイント。再開で完全に回復。
- シングルマザー + 20.7%ポイント



# 政策への示唆

学校や保育所の休校・休園は子育て女性の就業に大きな悪影響。学校再開後も元には戻らない。

- （臨時）休校・休園の判断は、疫学的な見地のみならず、子どもの教育と女性の就業に対する影響も視野に入れて判断基準を作る

ゼロリスクは不可能。慎重になりすぎていないか。

- 休校・休園を最小化するための防疫対策の予算措置を講ずる

不安を抱えては子供を預けて働けない



# 参考：「コロナ禍効果」の推定方法

## 推定式

$$\hat{\beta}_{m,2020} = (Y_{m,2020} - Y_{Feb,2020}) - (Y_{m,2019} - Y_{Feb,2019})$$

- $Y_{m,2020}$ : 2020年 m 月の就業率
- $Y_{Feb,2020}$ : 2020年2月の就業率

## 考え方

- コロナ禍直前（2月）からの変化を「効果」とみなす
- 2019年のデータから、平年の月効果を調整